

公共サービス改革法に基づく「公正取引委員会LANシステム運用
支援業務の調達」の落札者の決定について

平成27年4月24日
公正取引委員会

競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成18年法律第51号）に基づく民間競争入札を行った「公正取引委員会LANシステム運用支援業務の調達」については、次のとおり落札者を決定しました。

1 落札者の名称：富士ゼロックス株式会社

2 落札金額：51,187,788円（消費税額及び地方消費税額3,791,688円）

3 落札者決定の経緯及び理由

入札実施要項及び入札説明書に基づき、入札参加者（3社）から平成27年1月28日までに提出された履行証明書について審査を行った結果、いずれも要求項目の全てを満たしていた。

入札価格については、平成27年2月2日に開札した結果、予定価格の範囲内であり、最低価格落札方式により上記の者を落札予定者とした。

その後、落札予定者が法第10条に定める欠格事由のいずれにも該当しないことを確認したことから、平成27年2月16日にこの者を落札者と決定した。

4 落札者による本業務の実施体制及び実施方法の概要

(1) 実施体制

運用支援業務の実施に当たり、全体管理を行う部門の責任者1名及び2名の担当者並びに運用支援業務を行う部門の責任者1名及び担当者2名の合計6名体制とし、運用支援業務を行う部門の担当者のうち1名は常駐要員の窓口担当技術者として業務を実施する。

(2) 実施方法

入札実施要項及び調達仕様書に基づいた内容について業務遂行ガイドラインを作成し、当該ガイドラインに基づき、業務を実施することにより対象システムの安定稼働を図る。